

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく ワークー覧(平成29年度)

《人づくり》

領域	取組の方向	ページ
少子化対策	1～6	1
女性の活躍	7, 8	1
働き方改革	9, 10	1
人の集まりと定着	11～16	2
教育	17～24	3
多様な主体の社会参画	25～28	5

《新たな経済成長》

領域	取組の方向	ページ
産業イノベーション	29～34	6
農林水産業	35～38	8
観光	39～41	9
交流・連携基盤	42, 43	9

《安心な暮らしづくり》

領域	取組の方向	ページ
医療・介護	44～48	10
健康	49～53	12
福祉	54～56	14
環境	57～60	15
防災・減災	61～63	16
消費生活	64, 65	17
治安	66, 67	17

《豊かな地域づくり》

領域	取組の方向	ページ
魅力ある地域環境	68～71	18
瀬戸内	73～75	19
中山間地域	76～78	20
平和貢献	79～81	21

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度	
		年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	目標		
少子化対策	取組の方向：県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。								
	ワーク：01① 有配偶者率の向上（担当当局：健康福祉局）								
	[H27新規設定] 女性（25歳～39歳）の有配偶者率	32	63.2%	59.0%	27	—	—	—	
	[H28新規設定] 男性（25歳～39歳）の有配偶者率	32	53.5%	49.8%	27	—	—	—	
	ワーク：01② 妊娠を希望する者に対する支援の充実（担当当局：健康福祉局）								
	[H27新規設定] 特定不妊治療による出生数（推計値）	32	253人	184人	27	231人	178人	212人	
	ワーク：01③ 安全・安心な出産体制の確立（担当当局：健康福祉局）								
	周産期死亡率（出生千対）	29	3.7人（全国10年平均第3位）の改善	3.7人	27	3.7人	【H29.9判明】	3.7人	
	妊産婦死亡率（出生十萬対）	29	1.4人（全国10年平均第3位）の改善	2.3人	27	1.4人	【H29.9判明】	1.4人	
	新生児死亡率（出生千対）	29	1.0人（全国10年平均第3位）の改善	1.0人	27	1.0人	【H29.9判明】	1.0人	
少子化対策	取組の方向：多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。								
	ワーク：03① いつでも安心して預けられる保育環境の確保（担当当局：健康福祉局）								
	[H27新規設定] いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合（就学前保育）	31	70.0%	50.0%	27	60.0%	【H29.4判明】	65.0%	
	ワーク：03② いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保（担当当局：健康福祉局）								
	[H27新規設定] いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合（学童保育）	31	70.0%	50.7%	27	60.0%	【H29.6判明】	65.0%	
	取組の方向：子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。								
	ワーク：04① 子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立（担当当局：健康福祉局）								
	[H29新規設定] ひろしま版ネウボラの基本型の形成	31	基本型の形成	—	—	—	—	モデル事業実施（3市町、20か所）	
	取組の方向：子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。								
	ワーク：05① 子供と子育てを応援する社会の構築と子育てにやさしい生活環境づくり（担当当局：健康福祉局）								
[H27新規設定] 子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	31	88.0%	76.0%	27	82.0%	【H29.6判明】	84.0%		
取組の方向：男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。									
ワーク：06① 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築（担当当局：健康福祉局）									
男性の育児休業取得率	32	13.0%	5.1%	27	9%	5.8%	10.0%		
女性の活躍	取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。								
	ワーク：07① 女性の就業率の向上（担当当局：健康福祉局）								
	[H27新規設定] 女性（25～44歳）の就業率	32	73.0%	【H29.4判明】	27	71.0%	—	71.5%	
	[H28新規設定] 事業所における指導的立場に占める女性の割合	32	30.0%	19.4%	27	20.7%	18.7%	22.5%	
	取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。								
	ワーク：08① 男女共同参画社会づくり（担当当局：環境県民局）								
	「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	32	H26県政世論調査結果（女性7.9%、男性20.4%）からの向上かつ男女の数値の差の縮小	—	【H29調査予定】	H26県政世論調査結果（女性7.9%、男性20.4%）からの向上かつ男女の数値の差の縮小	—	【H29調査予定】	H26県政世論調査結果（女性7.9%、男性20.4%）からの向上かつ男女の数値の差の縮小
	取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。								
	仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。								
	ワーク：09・10① 多様な働き方に取り組む企業の増加（担当当局：商工労働局）								
[H28新規設定] 在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業（従業員数31人以上）の割合	32	80%以上	H28から調査	—	—	35.5%	40.0%		
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業（従業員数31人以上）の割合	32	80%以上	41.8%	27	57.0%	【H29.4判明】	64.0%		
[H28新規設定] 週労働時間60時間以上の雇用者の割合（総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの）	32	6.1%	8.0%	27	7.7%	【H29.3判明】	7.3%		
[H28新規設定] 一人当たりの年次有給休暇取得率	32	60.0%	46.3%	27	49.5%	【H29.10判明】	52.1%		
働き方改革	取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。								
	仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。								
	ワーク：09・10① 多様な働き方に取り組む企業の増加（担当当局：商工労働局）								
	[H28新規設定] 在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業（従業員数31人以上）の割合	32	80%以上	H28から調査	—	—	35.5%	40.0%	
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業（従業員数31人以上）の割合	32	80%以上	41.8%	27	57.0%	【H29.4判明】	64.0%		
[H28新規設定] 週労働時間60時間以上の雇用者の割合（総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの）	32	6.1%	8.0%	27	7.7%	【H29.3判明】	7.3%		
[H28新規設定] 一人当たりの年次有給休暇取得率	32	60.0%	46.3%	27	49.5%	【H29.10判明】	52.1%		

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	
人の 集 ま り と 定 着	取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のU I J ターン就職を促進します。 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。						
	ワーク：11・13① 県外からの移住者数の増加（担当当局：地域政策局）						
	県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	31	162世帯	109世帯	27	100世帯	【H29.5判明】 123世帯
	ワーク：11・13② 新卒学生等の県内就職者数の増加（担当当局：商工労働局）						
	[H27新規設定] 新卒大学生のUIJターン率(関東・関西)	31	36.4%	32.6%	27	33.2%	【H29.9判明】 33.9%
	[H29新規設定] 新卒大学生のUIJターン率(中四国・九州)	31	70.3%	65.2%	27	66.0%	【H29.9判明】 67.0%
	[H29新規設定] 県内大学生の県内就職者数	31	5,601人	4,901人	27	—	【H29.6判明】 4,961人
	[H29新規設定] 県外高校生の県内就職者数	31	1,346人	1,196人	27	—	【H29.8判明】 1,221人
	ワーク：11・13③ 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出（担当当局：地域政策局）						
	[H28新規設定] 地域イメージの認知による創造的な活動を行う人材の集積	—	— (定性)	— (定性)	—	—	— (定性)
	[H28新規設定(参考指標)] Hiroshima Creative Cafe の参加者数	32	1,080名 (H28～32累計)	—	—	160名	220名 (H28～29累計)
	ワーク：11・13④ 外国人の住みやすい環境づくり（担当当局：地域政策局）						
	国際交流又は支援に関わる県民の割合	29	前回調査時(25.4%) より増	25.4%	26	—	— 前回調査時(25.4%) より増
	取組の方向：若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。 若年者の就業等を促進します。						
	ワーク：02・12① 若年者の就業率の増加（担当当局：商工労働局）						
	[H28新規設定] 若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	32	72.82%	72.49%	27	72.55%	【H29.3判明】 72.62%
	窓口相談等による若年者の就職者数	32	290人	359人	27	290人	【H29.5判明】 290人
	ワーク：02・12② 職業訓練による就業率の向上（担当当局：商工労働局）						
	離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	32	85%以上	73.9%	27	85%以上	【H29.8判明】 85%以上
	離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	32	75%以上	71.9%	27	75%以上	【H29.8判明】 75%以上
	高度技能人材育成訓練修了者の就職率	32	100%	100%	27	100%	【H29.8判明】 100%
	若年技能者育成訓練修了者の就職率	32	95%以上	97.0%	27	95%以上	【H29.8判明】 95%以上
	取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。						
ワーク：15① 大学進学時における転出超過の改善（担当当局：環境県民局）							
大学進学時の転出超過数	31	1,000人以下	1,672人	27	1,400人以下	【H29.8判明 (速報値)] 1,100人以下	
取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。							
ワーク：16① 県内大学との連携による留学生の受入促進（担当当局：地域政策局）							
県内の留学生数	31	5,000人	3,129人	26	3,620人	【H30.3判明】 4,100人	
ワーク：16② 留学生の県内企業への就職等による定着（担当当局：地域政策局）							
県内外の留学生の県内就職者数	31	220人	199人	26	149人	【H30.10判明】 170人	

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	目標	実績見込み		
教育	取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。									
	ワーク：17① 幼児教育の充実（担当当局：教育委員会）									
	[H29新規設定] プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	32	80%以上	72.0%	27	—	—	74.0%		
	ワーク：17② 小・中学校における学力向上（担当当局：教育委員会）									
	全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県とのポイント差	32	小6：▲4.0未満 中3：▲4.0未満	小6：▲4.3 中3：▲4.3	27	小6：▲5.1 中3：▲4.8	小6：▲2.3 中3：▲4.1	小6：▲4.9 中3：▲4.5		
	[H29新規設定] 「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の児童生徒の割合	32	小：平均2.0%未満 中：平均4.0%未満	小：2.6% 中：7.2%	27	小：2.4% 中：4.9%	小：3.1% 中：7.1%	小：2.2% 中：4.4%		
	ワーク：17③ 県立高等学校における学力向上（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 思考力（課題発見・解決力、創造力等）並びにコミュニケーション能力をはじめとする、生徒のコンピテンシーの向上	32	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）		
	[H27新規設定] 「主体的な学び」が定着している生徒の割合	32	85.0%	62.9%	27	65.0%	【H29.3判明】	70.0%		
	[H27新規設定] 「広島県高等学校学力調査」における「活用問題」の平均通過率	32	65.0%	51.8%	27	55.0%	【H29.3判明】	60.0%		
	ワーク：17④ 豊かな心の育成（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 子供たちに豊かな人間性や社会性が育まれている。	—	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）		
	[H29新規設定] 「長期集団宿泊活動を通して、成長したと思う」という問いに肯定的な回答をした保護者の割合	32	96%	86.7%	27	—	—	90%		
	ワーク：17⑤ 体力・運動能力の向上（担当当局：教育委員会）									
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点平均値の全国トップ県との差	32	全国1位	小5男：▲1.79 小5女：▲2.51 中2男：▲1.81 中2女：▲2.81	27	小5男：▲1.31以下 小5女：▲1.53以下 中2男：▲1.56以下 中2女：▲1.79以下	小5男：▲1.25 小5女：▲1.46 中2男：▲1.94 中2女：▲2.50	小5男：▲0.66以下 小5女：▲0.77以下 中2男：▲0.78以下 中2女：▲0.90以下		
	ワーク：17⑥ 生徒指導の充実（担当当局：教育委員会）									
	暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校） ※千人当たり	32	前年度件数以下	4.6件	27	前年度件数以下	【H29.8判明】	前年度件数以下		
	不登校児童生徒の割合（公立小・中・高等学校）	32	前年度割合以下	1.21%	27	前年度割合以下	【H29.8判明】	前年度割合以下		
	中途退学率（公立高等学校）	32	前年度割合以下	1.3%	27	前年度割合以下	【H29.8判明】	前年度割合以下		
	取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。									
	ワーク：18① コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 「学びの変革」を理解している県民の割合	32	80.0%	39.2%	27	45.0%	46.0%	50.0%		
	ワーク：18② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成（担当当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 高校段階での留学経験者数	30	1,000人以上	296人	27	525人	411人	750人		
	ワーク：18③ ICTの効果的な活用による主体的に学ぶ力の育成（担当当局：教育委員会）									
	[H29新規設定] ICTを手段として活用できる生徒の割合	32	※目標値はH29調査結果を踏まえ設定	—	—	—	—	※目標値はH29調査結果を踏まえ設定		
取組の方向：プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。										
ワーク：19① スポーツ競技力の向上（担当当局：教育委員会）										
国民体育大会男女総合成績	32	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	21位 (1000.5)	27	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	14位 (1192.5)	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)			
[H27新規設定] 国民体育大会成績【少年の部】	32	14位以内 (400点以上～参加点を除く)	24位 (280.5)	27	14位以内 (400点以上～参加点を除く)	16位 (367.0)	14位以内 (400点以上～参加点を除く)			
[H27新規設定] 国民体育大会成績【成年の部】	32	5位以内 (700点以上～参加点を除く)	20位 (320.0)	27	5位以内 (700点以上～参加点を除く)	15位 (425.5)	5位以内 (700点以上～参加点を除く)			
東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数	32	23人	競技団体による選手の強化	27	競技団体による選手の強化	競技団体による選手の強化	競技団体による選手の強化			

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	
教育	取組の方向：地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。						
	ワーク：20① 家庭・地域の教育力の充実（担当当局：教育委員会）						
	[H27新規設定] 「親の力」をまなびあう学習プログラムを受講した保護者等の不安が軽減したと回答した割合	32	90.0%	86.4%	27	前年度比増	【H29.4判明】 前年度比増
	[H27新規設定] 放課後子供教室への大学生ボランティア派遣件数	32	200件	194件	27	前年度以上	【H29.4判明】 前年度以上
	ワーク：20② 食育の推進（担当当局：健康福祉局）						
	食育に関心を持っている人の割合	29	90.0%	66.2%	25	84.2%	— 90.0%
	主食・主菜・副菜のそろった朝ごはんを食べている児童生徒の割合	32	78.0%	58.4%	27	62.0%	60.0% 66.0%
	ワーク：20③ 地域に開かれた学校づくり（担当当局：教育委員会）						
	学校へ行く週間における学校等への来校(園)者数	32	期間中40万人前後の 来校(園)者の維持	42万人	27	期間中40万人前後の 来校(園)者の維持	40万人 期間中40万人前後の 来校(園)者の維持
	ワーク：20④ 地域ぐるみの青少年の健全育成（担当当局：環境県民局）						
	[H27新規設定] 子ども・若者支援地域協議会設置市町数	29	2市町	2市町において地域 協議会設置に向けた方向性の提示	27	モデル市町において 新たな支援ネットワーク の構成案ができています	— 2市町
	[H27新規設定] 子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築	29	— (定性)	— (定性)	27	— (定性)	— (定性)
	[H29新規設定] 非行や罪を犯した少年の保護観察終了後の無職者数	29	60人(H27推計) からの半減	—	27	—	60人(H27推計) からの半減
	取組の方向：障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。						
	ワーク：21① 学校内の支援体制の充実（担当当局：教育委員会）						
	[H27新規設定] 個別の指導計画の作成率 (公立学校)	32	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：67.6% 小：67.2% 中：52.4% 高：59.0%	27	幼：74.0% 小：74.0% 中：62.0% 高：67.0%	【H29.3判明】 幼：80.5% 小：80.5% 中：71.5% 高：75.5%
	[H27新規設定] 個別の教育支援計画の作成率 (公立学校)	32	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：48.6% 小：46.7% 中：41.1% 高：25.3%	27	幼：59.0% 小：57.5% 中：53.0% 高：40.0%	【H29.3判明】 幼：69.0% 小：68.0% 中：64.5% 高：55.0%
	ワーク：21② 教員の専門性の向上（担当当局：教育委員会）						
	[H27新規設定] 特別支援学校教諭免許状保有率 (小・中学校特別支援学級担任)	29	50.0%	32.4%	27	48.0%	【H29.6判明】 50.0%
	ワーク：21③ 障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実（担当当局：教育委員会）						
	特別支援学校教諭免許状保有率	29	90.0%	80.2%	27	89.0%	【H29.6判明】 90.0%
	特別支援学校高等部卒業生の就職率	32	40.0%	31.2%	27	33.0%	【H29.5判明】 35.0%
	取組の方向：公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。						
	ワーク：22① 私学教育の振興（担当当局：環境県民局）						
	県民の求める多様な教育機会の提供	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)
	取組の方向：県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。						
	ワーク：23① 社会が求める人材の育成（担当当局：環境県民局）						
	社会に貢献する人材を継続的に輩出する教育環境の構築	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)
ワーク：23② 地域に貢献できる教育研究の充実（担当当局：環境県民局）							
広島県公立大学法人評価委員会における県立広島大学の評価 (年度計画に対する評価委員会における評価が「概ね順調」以上)	30	第二期中期計画を 着実に達成	概ね順調に実施	27	年度計画の順調な 実施	【H29.9判明】 年度計画の順調な 実施	
取組の方向：社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。							
ワーク：24① キャリア教育の推進（担当当局：教育委員会）							
新規高等学校卒業生就職率	32	全国平均以上	98.7% (全国平均97.7%)	27	全国平均以上	【H29.4判明】 全国平均以上	
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	32	全国平均以下	36.4% (全国平均40.0%)	27	全国平均以下	38.9% (全国平均40.8%) 全国平均以下	
ワーク：24② 実践的な職業教育の充実（担当当局：教育委員会）							
[H28新規設定] 高等学校工業科卒業生の技能士3級以上取得率	32	42.0%	20.9%	27	22.0%	【H29.3判明】 27.0%	

■ 人づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
		年度	目標	実績	年度	目標	実績見込み	目標			
多様な主体の社会参画	取組の方向：県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。										
	ワーク：25① 人として互いに尊重する社会づくり（担当当局：環境県民局）										
	日常生活の中で、人権が尊重されていると感じる人の割合	29	H26(44.3%)より増加	—	—	H26(44.3%)より増加	【H29調査予定】	—	H26(44.3%)より増加	【H29調査予定】	H26(44.3%)より増加
	取組の方向：生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。										
	ワーク：26① 高齢者の地域活動の増加（担当当局：健康福祉局）										
	65歳以上の社会活動参加率	29	前回調査より向上	19.3%	26	前回調査より向上	—	—	前回調査より向上	—	前回調査より向上
	ワーク：26② 高齢者の就業者数の増加（担当当局：商工労働局）										
	ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	31	80人	37人	27	72人	【H29.5判明】	—	74人	【H29.5判明】	74人
	取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。										
	ワーク：27① 障害者の就労機会や雇用の拡大（担当当局：健康福祉局）										
	福祉施設利用者の一般就労移行者数	29	446人	343人	27	392人	【H29.6判明】	—	446人	【H29.6判明】	446人
	民間企業の障害者実雇用率	32	法定雇用率(2.0%)以上	1.95%	27	法定雇用率(2.0%)以上	1.99%	—	法定雇用率(2.0%)以上	1.99%	法定雇用率(2.0%)以上
	民間企業等に雇用されている障害者実人数	32	15,600人	14,616人	27	前年度比増	15,390人	—	前年度比増	15,390人	前年度比増
	ワーク：27② 障害者の社会参加の機会の拡大（担当当局：健康福祉局）										
	聴覚障害者センター利用者数	30	5,000人	2,943人	27	4,188人	【H29.4判明】	—	4,500人	【H29.4判明】	4,500人
	視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数	30	62,300件	41,395件	27	62,100件	【H29.4判明】	—	62,200件	【H29.4判明】	62,200件
	[H28新規設定] 成人障害者の週1回以上のスポーツ実施率	32	20%以上	13.5%	27	14.2%	【H29.4判明】	—	15.7%	【H29.4判明】	15.7%
	[H28新規設定] 全国障害者スポーツ大会メダル獲得率(個人競技)	32	57.1%	60.7%	27	48.0%	50.8%	—	50.3%	【H29.4判明】	50.3%
[H28新規設定] 全国規模の著名な作品展への本県在住の出展者数	32	3人以上	1人	27	1人以上	【H29.4判明】	—	1人以上	【H29.4判明】	1人以上	
取組の方向：県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を進めます。											
ワーク：28① 県民のNPO・ボランティア活動の活性化（担当当局：環境県民局）											
NPOの活動やボランティア活動に参加したことがある県民の割合	29	社会生活基本調査の全国平均以上の維持	—	—	社会生活基本調査の全国平均以上の維持	【H29.12判明】	—	社会生活基本調査の全国平均以上の維持	【H29.12判明】	社会生活基本調査の全国平均以上の維持	
税の優遇措置を受けられる認定(仮認定)NPO法人への申請数	29	4件(H25)以上	4件	27	4件以上	【H29.4判明】	—	4件以上	【H29.4判明】	4件以上	
ワーク：28② 行政・企業・NPOの連携・協働の活性化（担当当局：環境県民局）											
[H27新規設定] NPOと県が連携・協働して取り組んだ事業数	29	過去3年平均以上	63事業	27	前年度より増加	【H29.4判明】	—	前年度より増加	【H29.4判明】	前年度より増加	
[H27新規設定] 包括連携協定締結企業との新たな取組件数(市町関係を含む)	29	各企業毎に年度1件以上	各企業毎に1件以上	27	各企業毎に1件以上	【H29.3判明】	—	各企業毎に1件以上	【H29.3判明】	各企業毎に1件以上	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	
産業 イ ノ バ ー シ ョ ン	取組の方向：イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。						
	ワーク：29① 創業や新事業展開の創出（主担当局：商工労働局）						
	[H27新規設定] 開業率	31	10%以上	4.4%	27	5.5%	【H29.11判明】 7.0%
	[H27新規設定] 生産性向上（一人当たり付加価値額の増）	32	493万円以上 （全国平均以上）	452万円	24	—	【H29.5判明】 493万円以上 （H32までに）
	ワーク：29② 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出（主担当局：商工労働局）						
	[H27新規設定] 産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。 ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。	31	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）
	[H29新規設定・参考指標] 常設拠点利用者数	31	6,000人	—	—	—	3,000人
	[H29新規設定・参考指標] 常設拠点利用を通じた事業化件数	31	15件	—	—	—	5件
	[H27新規設定] 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	34	13件 （H26～34累計）	6件 （H26～27累計）	27	7件 （H26～28累計）	【H29.4判明】 8件 （H26～29累計）
	ワーク：29③ 産学共同研究による研究開発の活性化（主担当局：商工労働局）						
	[H27新規設定] 共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。	32	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）
	ワーク：29④ 多様な投資の拡大（主担当局：商工労働局）						
	[H28新規設定] 県内企業の留置（県内への工場集約・拠点化等）件数及び県外企業（工場・物流拠点等）の誘致件数	32	35件	—	—	35件	【H29.4判明】 35件
	[H28新規設定] 本社・研究開発機能等の移転・拡充	31	30件	—	—	30件	【H29.4判明】 30件
	取組の方向：ものづくり技術の高度化や開発を推進します。						
	ワーク：30① 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化（主担当局：商工労働局）						
	[H29新規設定] 企業の研究開発に必要な環境が整備されて、新事業展開が活発に行われている。	31	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）
	ワーク：30② 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化（主担当局：総務局）						
	[H29新規設定] 総合技術研究所が中小企業等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援することにより、企業等の付加価値が向上している。	32	— （定性）	—	—	—	— （定性）
	ワーク：30③ 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化（主担当局：商工労働局）						
[H28新規設定] 新規参入・受注拡大企業数（航空機関連産業）	32	16社 （H28～32累計）	—	—	2社 （単年度）	【H29.6判明】 4社 （単年度）	
ワーク：30④ 感性工学を活用したものづくりの活性化（主担当局：商工労働局）							
[H28新規設定] 顧客が満足する“価値づくり”ができ、差別化された商品が持続的に創出されている。	31	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	
取組の方向：成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。							
ワーク：31① 医療関連産業の育成によるクラスター形成（主担当局：商工労働局）							
医療機器等生産額	32	1,000億円	160億円	27	275億円	【H29.8判明】 470億円	
医療機器等製造企業数	32	100社	50社	27	46社	【H29.8判明】 55社	
ワーク：31② 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成（主担当局：商工労働局）							
環境浄化分野の売上高	32	1,500億円 （海外：500億円、 国内：1000億円）	1,162億円	27	1,195億円	【H29.8判明】 1,256億円	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	
産業 イノ ベー シヨ ン	取組の方向：県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。						
	ワーク：32④ 海外ビジネス展開の活性化（主担当局：商工労働局）						
	県事業による海外売上高増加額（食品） （H25比）	34	70億円増	8.4億円増	27	5.55億円増	【H29.6判明】 10.35億円増
	県事業による海外売上高増加額（消費財等） （H25比）	34	100億円増	3.1億円増	27	15.1億円増	【H29.6判明】 24.9億円増
	県事業による海外売上高増加額（自動車） （H25比）	34	300億円増	※進出決定から5年 目（H29～）に計上	—	※進出決定から5年 目（H29～）に計上	※進出決定から5年 目（H29～）に計上 20.4億円増
	取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。						
	ワーク：33④ イノベーション人材等の育成・確保（主担当局：商工労働局）						
	[H27新規設定] プロフェッショナル人材の正規雇用人数	31	350人 （H27～31累計）	41人	27	70人 （単年度）	【H29.4判明】 70人 （単年度）
	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	32	200人 （H28～32累計）	148人 （H23～27累計）	27	37人 （単年度）	【H29.4判明】 38人 （単年度）
	受入理工系留学生の県内企業への就職者数	32	40人 （H25～32累計）	10人 （H25～27累計）	27	5人 （単年度）	5人 （単年度） 5人 （単年度）
	取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。						
	ワーク：34④ 技能人材の育成・確保（主担当局：商工労働局）						
	[H29新規設定] 認定職業訓練受講者数（中小企業団体等）	32	900人	1,066人	27	900人	【H29.4判明】 900人
[H29新規設定] 在職者訓練の定員充足率	32	70%以上	73.0%	27	70%以上	【H29.4判明】 70%以上	
技能検定合格者数	32	2,500人	2,601人	27	2,500人	【H29.3判明】 2,500人	
高度技能人材育成訓練の定員充足率 ※翌年度の定員充足率	32	95%以上	57.5%	27	95%以上	【H29.4判明】 95%以上	
若年技能者育成訓練の定員充足率 ※翌年度の定員充足率	32	95%以上	74.6%	27	95%以上	【H29.4判明】 95%以上	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	
農 林 水 産 業	取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善，生産体制を構築し，販売戦略の実現に向け取り組みます。						
	ワーク：35① 県産農産物のシェア拡大（主担当局：農林水産局）						
	[H27新規設定] 農産物の生産額	32	734億円	630億円	27	689億円	【H29.12判明】 700億円
	ワーク：35② レモン生産量の拡大（主担当局：農林水産局）						
	[H28新規設定] レモン生産量	32	1万t	6,350t	27	6,788t	【H29.10判明】 6,962t
	[H28新規設定] レモン生産額	32	22億円	19.1億円	27	19.4億円	【H29.10判明】 20億円
	ワーク：35③ 生産者と消費者・多様な事業者との連携（主担当局：農林水産局）						
	6次産業化の市場規模	32	220億円	205億円	25	208億円	【H31.3判明】 211億円
	ワーク：35④ 担い手への農地集積（主担当局：農林水産局）						
	農地集積面積	32	22,000ha	11,694ha	27	15,200ha	【H29.6判明】 16,900ha
	ワーク：35⑤ 担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）						
	新規就農者数	32	200人/年	163人/年	27	200人/年	【H29.8判明】 200人/年
	[H27新規設定] 経営力の高い担い手数	32	1,070経営体	701経営体	27	930経営体	- 966経営体
	取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により，販売戦略の実現に向け取り組みます。						
	ワーク：36① 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化（主担当局：農林水産局）						
	広島県産和牛出荷頭数	32	6,000頭	3,800頭	27	4,160頭	【H29.8判明】 4,200頭
	取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や，需要拡大を進めるとともに，競争力のある供給体制の構築に取り組みます。						
	ワーク：37① 競争力のある県産材の供給体制の構築（主担当局：農林水産局）						
	県産材（スギ・ヒノキ）生産量	32	40万m ³ /年	29.6万m ³ /年	27	31.9万m ³ /年	【H29.8判明】 33.8万m ³ /年
	[H27新規設定] 木材安定供給協定による取引量	32	18万m ³ /年	7.8万m ³ /年	27	10万m ³ /年	【H29.8判明】 12万m ³ /年
	ワーク：37② 森林資源の循環利用（主担当局：農林水産局）						
[H27新規設定] 森林経営計画作成面積	32	60,000ha	22,420ha	27	28,000ha	【H29.5判明】 36,000ha	
ワーク：37③ 林業従事者の確保・育成（主担当局：農林水産局）							
木材生産5千m ³ /年以上の林業事業者数	32	16社	9社	27	12社	【H29.8判明】 14社	
取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成，かき生産体制の近代化に取り組みます。							
ワーク：38① 瀬戸内水産資源の増大（主担当局：農林水産局）							
[H27新規設定] 漁業生産額（海面漁業）	32	42億円	39億円	26	42億円	【H30.8判明】 42億円	
ワーク：38② かき生産体制の構造改革（主担当局：農林水産局）							
広島かき生産額	32	174億円	179億円	27	168億円	【H29.9判明】 170億円	
ワーク：38③ 漁場環境の整備（主担当局：農林水産局）							
藻場・干潟造成改良面積	32	17ha	14.2ha	27	15ha	【H29.3判明】 16ha	
ワーク：38④ 担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）							
新規就業者数（水産）	32	65人/年	49人/年	27	65人/年	【H29.6判明】 65人/年	
担い手グループ数	32	33グループ	23グループ	27	25グループ	【H29.3判明】 27グループ	

■ 新たな経済成長

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成27年度 までの実績			平成28年度		平成29年度	
		達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	目標	
観光	取組の方向：「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。							
	ワーク：39① 観光地の魅力向上（主担当局：商工労働局）							
	[H28新規設定] 観光消費額	32	4,800億円	3,865億円	27	3,620億円	【H29.6判明】	4,050億円
	総観光客数	32	7,000万人	6,618万人	27	6,200万人	【H29.6判明】	6,800万人
	取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。							
	ワーク：40① おもてなしの充実等による満足度の向上（主担当局：商工労働局）							
[H28新規設定] 来訪者の満足度	32	80%	68%	27	70%	【H29.6判明】	72%	
交流・ 連携基盤	取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組みます。							
	ワーク：41① 外国人観光客の増加（主担当局：商工労働局）							
	外国人観光客数	32	300万人	166.1万人	27	160万人	【H29.6判明】	230万人
	取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。							
	ワーク：42① 広島空港（国際線）の利用拡大（主担当局：土木建築局）							
	利用者数（全体）	30	303.1万人	266.6万人	27	279.5万人	283.4万人	286.9万人
	[H27新規設定] 国際定期路線数・便数	30	7路線・36便/週	5路線・31便/週	27	5路線・32便/週	5路線・27便/週	7路線・36便/週
	ワーク：42② 港湾（国際航路）の利用拡大（主担当局：土木建築局）							
	広島港・福山港の航路維持（中国）	32	現状値を維持 (現状値：週12便(H26))	週13便	27	週12便	週12便	週12便
	広島港・福山港の航路維持・拡充（東南アジア）	32	現状値より向上 (現状値：週3便(H26))	週2便	27	週4便	週4便	週4便
ワーク：42③ クルーズ客船の誘致（主担当局：土木建築局）								
1万トン以上の客船次年度入港予約回数	34	50回	42回	27	35回	56回	38回	
取組の方向：企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。								
ワーク：43① 広島空港（国内線）の利用拡大（主担当局：土木建築局）								
利用者数（全体）	30	303.1万人	266.6万人	27	279.5万人	283.4万人	286.9万人	
[H27新規設定] 国内定期路線数・便数	30	6路線・27便/日	5路線・25便/日	27	5路線・26便/日	5路線・25便/日	6路線・27便/日	
ワーク：43② 広域道路網及び物流基盤等の整備（主担当局：土木建築局）								
[H28新規設定] 1人当たりの年間渋滞損失時間	32	40時間/人	42時間/人	27	42時間/人	42時間/人	41時間/人	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み			
医療・介護	取組の方向：効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。							
	ワーク：44① 医療資源の効果的な活用（担当当局：健康福祉局）							
	[H27新規設定] 地域医療構想の推進	29	病床の機能分化と 連携体制の構築	地域医療構想の 策定	27	地域医療構想の 推進	地域医療構想の 推進	病床の機能分化と 連携体制の構築
	[H27新規設定] 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	32	6,000施設 (H25～32累計)	703施設	27	2,000施設 (H25～28累計)	【H29.4判明】	2,500施設 (H25～29累計)
	ワーク：44② 救急医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）							
	二次救急輪番病院の増	29	現状値より増	78病院	27	現状値より増	【H29.4判明】	現状値より増
	ドクターヘリの出動件数	29	463件	380件	27	現状値より増	【H29.4判明】	463件
	ワーク：44③ 災害医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）							
	病院の耐震化率	29	前年度比増	66.0%	27	67.0%	【H29.3判明】	前年度比増
	災害訓練の実施数	29	毎年1回以上	1回	27	1回以上	1回	1回以上
	ワーク：44④ 小児救急医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）							
	乳幼児死亡率(人口千対)の改善	29	常に全国平均を 下回る	0.55人	27	0.51人	【H29.9判明】	常に全国平均を 下回る
	小児死亡率(人口千対)の改善	29	常に全国平均を 下回る	0.22人	27	0.22人	【H29.9判明】	常に全国平均を 下回る
	救急搬送人員に占める軽症患者の割合(18歳未満)	29	前年比減少	68.3%	26	前年比減少	【H30.1判明】	前年比減少
	24時間小児救急医療体制が整備された二次保健医療圏域	29	全7圏域	7圏域	27	7圏域	7圏域	7圏域
	取組の方向：医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。							
	ワーク：45① 在宅医療連携体制の確保（担当当局：健康福祉局）							
	地域包括ケア実施日常生活圏域数 (評価指標による評価が基準を満たす圏域)	29	125圏域 (H26～29累計)	49圏域	27	85圏域 (H26～28累計)	【H29.9判明】	125圏域 (H26～29累計)
	在宅支援薬剤師数	29	160人 (H27～29累計)	60人 (単年度)	27	60人 (単年度)	60人 (単年度)	60人 (単年度)
	未就労薬剤師の研修	29	75人 (H26～29累計)	23人 (単年度)	27	30人 (単年度)	【H29.5判明】	30人 (単年度)
在宅医療薬剤師支援センターの設置	30	1施設	基本設計終了	27	実施設計着手	実施設計着手	建設着手	
在宅歯科医療連携室が整備されている地区歯科医師会の数	29	全地区歯科医師会 (19地区)	11地区歯科医師会	27	14地区歯科医師会	【H29.5判明】	19地区歯科医師会	
在宅歯科診療ができる医療機関の数	29	361機関	200機関	27	289機関	【H29.6判明】	361機関	
訪問看護ステーション連携窓口の設置	29	7圏域	6圏域	27	7圏域	7圏域	7圏域	
[H29新規設定] 心臓いきいき在宅支援施設に認定する機関の数	32	384機関 (H29～32累計)	—	—	—	—	96機関	
ワーク：45② 介護サービス基盤の整備（担当当局：健康福祉局）								
介護サービス基盤の整備	32	[居宅]215,404人 [地域密着]24,238人 [施設]23,751人	[居宅]186,263人 [地域密着]11,712人 [施設]21,533人	26	[居宅]198,055人 [地域密着]20,146人 [施設]22,615人	【H30.10判明】	[居宅]198,124人 [地域密着]21,746人 [施設]22,767人	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標		
	ワーク	成果指標・目標	達成 年次	全体目標	年度	目標		実績見込み	
医療・介護	取組の方向：介護サービスの質向上と適正化（主担当局：健康福祉局）								
		ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数	29	全事業所 (約900) (H27～29累計)	349事業所	27	300事業所 (単年度)	【H29.9判明】	300事業所 (単年度)
		要支援・要介護認定率	29	20%以下	19.4%	27	20%以下	【H29.5判明】	20%以下
	ワーク：45④ 認知症サポート体制の充実（主担当局：健康福祉局）								
		認知症疾患医療センター数	32	7か所	7か所	27	7か所	7か所	7か所
		認知症介護指導者養成研修修了者が5人以上いる圏域数	29	7圏域	5圏域	27	5圏域	【H29.4判明】	7圏域
		認知症入院患者の入院後1年時点の退院率	30	61.2%	74.2%	25	58.3%	【H30.8判明】	59.8%
		認知症地域連携バスの運用地域	29	22地域	10地域	27	19地域	【H29.4判明】	22地域
	取組の方向：医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。								
	ワーク：46① 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化（主担当局：健康福祉局）								
		[H28新規設定] 広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	32	10日以内	12.28日	26	前年度比短縮	【H29.11判明】	前年度比短縮
		[H28新規設定] 広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	32	15件	11件	27	前年度比増加	12件	前年度比増加
	取組の方向：医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。								
	ワーク：47① 医師の確保（主担当局：健康福祉局）								
		県内医療に携わる医師数 (人口10万人対の医療施設従事医師数)	32	264.6人以上	252.1人	26	264.6人	【H29.12判明】	前回調査比増
	県内地域医療に携わる女性医師数 (県内の女性医師数)	32	前回調査比増	1,325人	26	1,325人以上	【H29.12判明】	前回調査比増	
	初期臨床研修医確保数	31	158人	178人	27	153人	168人	158人	
	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	32	200.6人以上	188.7人	26	200.6人	【H29.12判明】	前回調査比増	
ワーク：47② 看護師等の確保（主担当局：健康福祉局）									
	[H27新規設定] 医療施設従事看護職員数	37	50,300人	41,451人	26	42,690人	【H29.7判明】	44,864人 (平成30年度)	
	県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率の向上	29	82.0%	79.4%	27	82.0%	【H29.10判明】	82.0%	
	200床未満の病院等の認定看護師数	29	117人	93人	27	105人	【H29.12判明】	117人	
取組の方向：質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。									
ワーク：48① 介護人材の確保・育成，定着（主担当局：健康福祉局）									
	介護職員が不足していると感じる事業所数	29	50%以下	66.5%	27	51.5%	【H29.8判明】	50%以下	
	[H27新規設定] 教育・研修計画策定事業所数	30	64.7%	59.6%	27	60.7%	【H29.8判明】	62.7%	
	[H28新規設定] 介護職員数	32	54,762人	43,747人	27	43,747人以上	【H29.12判明】	前回調査より向上	
	介護関係の離職率	29	15.6%以下	17.6%	27	15.6%以下	【H29.8判明】	15.6%以下	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標
		達成年次	全体目標	年度	年度	目標	実績見込み	
健康	取組の方向：県民の健康づくりや疾病予防，介護予防を推進し，健康寿命の延伸を目指します。							
	ワーク：49① 健康な県民の割合の増加（主担当局：健康福祉局）							
	特定健康診査受診率	32	70%	42.9%	26	59%	【H31.1判明】	65%
	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率（H20比） ※H20：30.4万人	29	25%減少	5.6%増加	26	22.5%減少	【H31.1判明】	25%減少
	〔H28新規設定〕 糖尿病性腎症による新規透析導入患者の減少率（H25比）	35	20%減少	404人	26	2.5%減少	【H30.2判明】	5%減少
	〔H28新規設定〕 2型糖尿病患者の減少率（H25比）	35	20%減少	24.5万人（推計）	26	2.5%減少	【H30.3判明】	5%減少
	健康寿命の延伸	34	全国平均を上回り， 平均寿命の伸び以上に 延伸	男性70.93年 女性72.84年 （全国平均 男性71.19年 女性74.21年）	25	全国平均を上回り， 平均寿命の伸び以上に 延伸	【H30.12判明】	全国平均を上回り， 平均寿命の伸び以上に 延伸
	ワーク：49② 地域づくりを通じた介護予防活動の活性化（主担当局：健康福祉局）							
	〔H27新規設定〕 住民運営による介護予防取組に参加する高齢者の増加	29	高齢者人口の 10%以上	4.1%	27	7%	【H29.8判明】	10%以上
	ワーク：49③ アルコール健康障害の発生・進行・再発の防止（主担当局：健康福祉局）							
	〔H29新規設定〕 アルコール健康障害に関する相談件数の増加	33	2,400件	2,200件	26	—	—	2,240件
	取組の方向：市町や関係機関等と連携して，自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。							
	ワーク：50① うつ病の早期対応・自殺の予防（主担当局：健康福祉局）							
	自殺死亡率（人口10万人当たり）	32	16.8人	17.5人	27	18.4人	【H29.9判明】	18.0人
	取組の方向：適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み，医療費の適正化に努めます。							
	ワーク：51① 受診行動の適正化（主担当局：健康福祉局）							
後発医薬品の使用割合	29	70%以上	61.2%	27	前年度比上昇	【H29.9判明】	70%以上	
重複受診者割合	29	前年度比減少	【H29.3判明】	26	前年度比減少	【H30.12判明】	前年度比減少	
頻回受診者割合	29	前年度比減少	【H29.3判明】	26	前年度比減少	【H30.12判明】	前年度比減少	
取組の方向：がん対策日本一を目指し，本県の強みを生かしたがん対策を推進します。								
ワーク：52① がん予防（主担当局：健康福祉局）								
喫煙率（男性）	29	22%以下	24.1%	25	22.81%	実績未確定	22%以下	
喫煙率（女性）	29	5%以下	5.1%	25	5.08%	実績未確定	5%以下	
公共の場の禁煙・分煙 【県・市町施設（学校・病院を除く。）】	29	100%	98.6%	27	99.0%	【H29.3判明】	100%	
〔H29新規設定〕 肝がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人対）	32	5.6人	6.6人	27	—	—	6.2人	
肝炎ウイルス検査の受検率	33	55%	39.2%	27	41.9%	【H29.8判明】	44.6%	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	年度	目標	実績見込み			
健康	ワーク：52② がん検診受診によるがんの早期発見（主担当局：健康福祉局）									
	がん検診受診率 (胃・肺・大腸・子宮・乳)	31	50%以上	胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%	25	全て50%以上	【H29.7判明】	全て50%以上		
	市町が実施するがん検診の受診者数 (胃・肺・大腸・子宮・乳)	31	胃:71,595人 肺:127,402人 大腸:123,642人 子宮:193,319人 乳:130,666人 以上	胃:45,297人 肺:80,968人 大腸:96,761人 子宮:154,969人 乳:93,867人 (速報値)	27	胃:71,595人 肺:127,402人 大腸:123,642人 子宮:193,319人 乳:130,666人	【H30.3判明】	胃:71,595人 肺:127,402人 大腸:123,642人 子宮:193,319人 乳:130,666人		
	市町が実施するがん検診の精密検査受診率※ (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※精密検査受診率＝ 精密検査受診者数/要精密検査者数(40(20)-69歳)	29	80%以上	胃:72.1% 肺:66.3% 大腸:59.3% 子宮:66.1% 乳:78.4%	25	胃:79.95% 肺:79.3% 大腸:77.9% 子宮:78.5% 乳:80%以上	【H31.3判明】	全て80%以上		
	市町が実施するがん検診の精密検査未把握率※ (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※精密検査未把握率＝ 精密検査未把握者数/要精密検査者数(40(20)-69歳)	29	5%以下	胃:18.7% 肺:24.3% 大腸:28.3% 子宮:29.6% 乳:18.9%	25	胃:6.6% 肺:7.5% 大腸:7.6% 子宮:8.3% 乳:6.5%	【H31.3判明】	全て5%以下		
	ワーク：52③ がん医療提供体制の充実（主担当局：健康福祉局）									
	[H28新規設定] がん診療連携拠点病院の5大がん地域連携バス適応数(2か月)	29	300件	230件	27	268件	【H29.3判明】	300件		
	ワーク：52④ がんに対する正しい理解と行動変容（主担当局：健康福祉局）									
	ピアサポーターの配置数	29	22人 (H26～29累計)	10人 (単年度)	27	7人養成 (単年度)	【H29.3判明】	7人養成 (単年度)		
	「Teamがん対策ひろしま」登録企業数	29	45社(累計)	25社(累計)	27	30社(累計)	37社(累計)	45社(累計)		
	「がんよろず相談医」等の養成数	29	1,800人 (相談医900人、 薬剤師900人) (H24～29累計)	1,149人(累計) (医724人、薬425人)	27	1,518人 (医828、薬690) (H24～29累計)	【H29.3判明】	1,800人 (医900、薬900) (H24～29累計)		
	「がん教育」の学校教育への導入	29	全23市町	・国作成の教材、指 導の手引を活用 ・保健主事研修実施	27	モデル校による 授業実施	モデル校による授業 実施	全23市町		
	取組の方向：多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。									
	ワーク：53① 新型インフルエンザ等対策の充実（主担当局：健康福祉局）									
新型インフルエンザ等対策訓練の実施数	29	8回	10回	27	8回	10回	8回			
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量	30	52.15万人分	65.9万人分	27	52.15万人分	57.36万人分	52.15万人分			
ワーク：53② その他感染症対策の充実（主担当局：健康福祉局）										
HIV感染に気付かず発症した患者割合	29	10.0%	66.7%	27	10.0%	【H29.6判明】	10.0%			
DOTS実施率 ※DOTS：結核における服薬を直接確認する短期化学療法	32	95%	93.9%	26	95%	【H30.9判明】	95%			

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
		達成 年次	全体目標	年度	目標		実績見込み
福祉	取組の方向：高齢者が地域で安全・安心に暮らせるよう、多様な主体による支え合いの仕組みづくりを推進します。						
	ワーク：54① 高齢者の支援体制の充実（担当当局：健康福祉局）						
	[H28新規設定] 生活支援コーディネーター養成者数	29	148人 (H27～29累計)	22人	27	43人 (H27～28累計)	【H29.6判明】 148人 (H27～29累計)
	[H28新規設定] 常設のふれあいサロン設置数	29	361箇所	291箇所	27	227箇所	【H29.4判明】 361箇所
	取組の方向：県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。						
	ワーク：55① 障害に対する理解者の増加（担当当局：健康福祉局）						
	あいサポーター数	30	170,000人 (H23～30累計)	147,084人 (H23～27累計)	27	154,000人 (H23～28累計)	【H29.4判明】 163,000人 (H23～29累計)
	あいサポート企業・団体数	30	800団体 (H23～30累計)	439団体 (H23～27累計)	27	600団体 (H23～28累計)	【H29.4判明】 700団体 (H23～29累計)
	ふれあいプラザ利用者数	30	前年度比増	16,960人	27	前年度比増	【H29.4判明】 前年度比増
	ワーク：55② 障害特性に対応した保健・医療・療育体制の充実（担当当局：健康福祉局）						
	[H27新規設定] 県立施設（わかば療育園）の発達外来初診待機期間	30	5か月	9か月	27	6か月	【H29.4判明】 6か月
	[H27新規設定] 県立施設（あけぼの）における高次脳機能障害者利用者数	30	65人	47人	27	63人	【H29.4判明】 64人
	ワーク：55③ 地域における生活の支援体制の充実（担当当局：健康福祉局）						
	福祉施設入所者の地域生活移行者数	29	345人 (H26～29累計)	69人 (H26～27累計)	27	210人 (H26～28累計)	【H29.6判明】 345人 (H26～29累計)
	グループホーム利用者数	29	2,214人	1,857人	27	2,070人	【H29.6判明】 2,214人
	[H27新規設定] 相談支援事業（計画相談支援・障害児相談支援）の利用者数	29	4,117人	3,124人	27	3,763人	【H29.6判明】 4,117人
	ワーク：55④ 生活環境のバリアフリー化による、暮らしやすさの実現（担当当局：土木建築局）						
	県営住宅のバリアフリー化率	29	31.5%	30.7%	27	31.0%	31.0% 31.5%
	取組の方向：全ての子供を社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。						
	ワーク：56① 児童虐待の防止（担当当局：健康福祉局）						
特別な支援が必要な子どもと家庭の相談支援機能の強化	31	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)	
児童虐待通告義務の認知度	32	86.0%	75.0%	27	82.0%	【H29.6判明】 83.0%	
[H29新規設定] 要保護児童対策地域協議会の体制強化が図られている市町数	31	22/22市町	3/22市町	27	—	— 8/22市町	
ワーク：56② ひとり親家庭の自立支援（担当当局：健康福祉局）							
[H27新規設定] ひとり親家庭の養育費の取り決め状況	31	母子世帯47.9%以上 父子世帯17.5%以上	母子世帯47.9% 父子世帯14.0%	26	母子家庭等就業・ 自立支援センターの 養育費取り決め相 談の解決件数 35件以上	【H29.4判明】 母子家庭等就業・ 自立支援センターの 養育費取り決め相 談の解決件数 37件以上	
[H27新規設定] ひとり親家庭の親の就業率	31	母子家庭89.5%以上 父子家庭91.3%以上	母子家庭89.5% 父子家庭89.7%	26	母子家庭等就業・ 自立支援センターの 職業紹介による就 職件数 30件以上	【H29.4判明】 母子家庭等就業・ 自立支援センターの 職業紹介による就 職件数 30件以上	
[H28新規設定] 学習支援ボランティア事業の実施対象市町数	31	全21市町（政令市・ 中核市除く）	5市町	27	10市町以上	14市町 14市町以上	
ワーク：56③ 社会的養護対策の充実（担当当局：健康福祉局）							
児童養護施設等の入所児童への支援	31	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)	
[H27新規設定] 施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合	31	49%	17.8%	27	29%	【H29.6判明】 32%	
[H27新規設定] 自立援助ホーム（シェルターを除く）設置箇所数	31	3か所	1か所	27	2か所	1か所 2か所	
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率	31	17%	14.5%	27	15.2%	【H29.6判明】 15.8%	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標
		年次	全体目標		年度	目標	実績見込み	
環境	取組の方向：県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。							
	ワーク：57① 良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全（主担当局：環境県民局）							
	[H27新規設定] 良好な大気環境の保全	—	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)
	[H27新規設定] 良好な水環境の保全	—	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)
	[H27新規設定] 化学物質等の低減による良好な環境の保全	—	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)
	ワーク：57② 環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり（主担当局：環境県民局）							
	[H28新規設定] 環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	32	50.0%	—	27	34.0%	【H29.3判明】	37.0%
	取組の方向：再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現に取り組みます。							
	ワーク：58① 低炭素社会の構築（主担当局：環境県民局）							
	【産業部門】エネルギー消費量原単位(H23比)	32	9%改善(H23比) (年平均1%以上)	1.5%改善	26	改善	【H30.1判明】	改善
	【運輸部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:696万t	32	24%削減(H19比)	【H30.7判明】	25	削減	【H31.7判明】	削減
	【民生(家庭)部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:467万t	32	42%削減(H19比)	【H30.7判明】	25	削減	【H31.7判明】	削減
	【民生(業務)部門】CO2の排出量(H19比) ※H19:465万t	32	42%削減(H19比)	【H30.7判明】	25	削減	【H31.7判明】	削減
	太陽光発電導入量(原油換算)家庭用	32	44,800kl (369,600kw)	29,462kl (243,032kw)	27	32,531kl (268,345kw)	【H29.8判明】	35,599kl (293,658kw)
	取組の方向：循環型社会の実現に取り組みます。							
	ワーク：59① 廃棄物の発生(排出)抑制, 再利用及び再生利用（主担当局：環境県民局）							
	一般廃棄物排出量	32	87.4万t以下	【H29.3判明】	26	前年度より減少	【H30.3判明】	前年度より減少
	一般廃棄物再生利用率(率)	32	19%以上	【H29.3判明】	26	前年度より増加	【H30.3判明】	前年度より増加
	一般廃棄物最終処分量	32	10.3万t以下	【H29.3判明】	26	前年度より減少	【H30.3判明】	前年度より減少
	産業廃棄物排出量	32	1,480万t以下	【H29.2判明】	26	前年度より減少	【H30.2判明】	前年度より減少
産業廃棄物再生利用率	32	73.1%以上	【H29.3判明】	26	前年度より増加	【H30.2判明】	前年度より増加	
産業廃棄物最終処分率	32	2.4%以下	【H29.3判明】	26	前年度より減少	【H30.2判明】	前年度より減少	
ワーク：59② 廃棄物の適正処理と不法投棄の防止（主担当局：環境県民局）								
[H27新規設定] 廃棄物の適正処理体制の構築	32	— (定性)	—	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)	
産業廃棄物不法投棄件数(投棄量10t以上)	32	5件以下	3件	27	5件以下	【H29.9判明】	5件以下	
取組の方向：生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。								
ワーク：60① 生態系の保全と野生生物の種の保護（主担当局：環境県民局）								
県条例で緊急に保護を要する種として指定されている野生生物の保護	—	条例指定種11種の 絶滅回避	絶滅:0	27	絶滅:0	絶滅:0	絶滅:0	
ワーク：60② 自然資源の持続可能な利用（主担当局：環境県民局）								
自然公園の持続可能な利用	—	— (定性)	— (定性)	—	— (定性)	— (定性)	— (定性)	
[H28新規設定] 自然公園等利用者数	—	平成26年度の自然公園等利用者数より増加	9,910千人	27	平成26年度の自然公園等利用者数より増加	【H29.7判明】	9,715千人以上	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	ワーク	成果指標・目標	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	目標	
防 災 ・ 減 災	取組の方向：県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。								
	ワーク：61① 県民の防災意識の醸成（自助）（担当当局：危機管理監）								
	[H27新規設定]	災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握	32	60.0%	54.0%	27	46.1%	【H29.4判明】	60.0%
	[H27新規設定]	県・市町の防災情報メール登録	32	40.0%	10.3%	27	16.7%	【H29.4判明】	24.8%
	[H27新規設定]	防災教室・防災訓練への参加	32	60.0%	32.9%	27	41.8%	【H29.4判明】	52.9%
	[H27新規設定]	非常持出品の用意	32	60.0%	65.9%	27	現行水準以上	【H29.4判明】	現行水準以上
	ワーク：61② 自主防災組織の活性化（共助）（担当当局：危機管理監）								
		自主防災組織率	32	95.0%	90.7%	27	91.5%	【H29.4判明】	93.0%
		自主防災組織活性化率	32	85.8%	37.0%	27	46.6%	【H29.4判明】	56.3%
	取組の方向：災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。								
	ワーク：62① 県・市町の災害対処能力の向上（公助）（担当当局：危機管理監）								
		多様な事態への災害対処能力の向上	32	防災体制の課題を 毎年各市町1項目 以上解消	要領等の点検・修正	27	各市町の課題を 1項目以上解消	各市町の課題を 1項目以上解消	各市町の課題を 1項目以上解消
	ワーク：62② インフラの防災機能向上（担当当局：土木建築局）								
		洪水高潮に対する防護達成人口率	32	63.0%	60.3%	27	60.8%	60.8%	61.2%
		高潮・津波に対する防護達成人口率(海岸)	32	65.1%	62.5%	27	63.0%	63.0%	63.5%
		土砂災害から保全される要援護者関連施設数	32	408施設	389施設	27	396施設	396施設	397施設
		土砂災害から保全される家屋数	32	約105,700戸	約103,600戸	27	約103,800戸	103,800戸	約104,100戸
		漁港海岸保全施設の整備延長	32	65km	62km	27	62.5km	62.5km	63km
		農地海岸保全施設整備延長	32	58km	56.5km	27	57km	【H29.6判明】	57.2km
		放置艇数【福山港地域】 （広島湾地域は別途設定予定）	33	0隻	1,045隻	27	945隻 （放置艇数H22比 76%）	945隻	846隻 （放置艇数H22比68%）
		[H28新規設定] 法面防災の対策箇所数	37	536箇所 （H28～37累計）	273箇所 （H10～27累計）	27	42箇所 （単年度）	42箇所 （単年度）	44箇所 （単年度）
		山地災害防止対策等着手地区数	32	5,302箇所	5,202箇所	27	5,222箇所	【H29.3判明】	5,242箇所
		老朽ため池対策箇所数	32	1,790箇所	1,330箇所	27	1,390箇所	【H29.6判明】	1,490箇所
		土地改良施設診断箇所数	32	800箇所 （H23～32累計）	418箇所 （H23～27累計）	27	480箇所 （H23～28累計）	【H29.4判明】	560箇所 （H23～29累計）
	ワーク：62③ 住宅・建築物の耐震化（担当当局：土木建築局）								
		[H28新規設定] 大規模建築物の耐震化の促進（耐震改修）	32	全棟（18棟）	—	27	3棟	2棟	2棟
		[H28新規設定] 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（耐震診断）	32	全棟（約200棟）	—	27	20棟	6棟	40棟
	[H28新規設定] 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（耐震改修）	37	全棟（約120棟）	—	27	1棟	0棟	4棟	
取組の方向：主要な公共土木施設について、ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化を図り、計画的な維持管理を行います。									
ワーク：63① インフラ老朽化対策の推進（担当当局：土木建築局）									
	ライフサイクルコスト等の縮減効果額	29	500百万円	452百万円	27	500百万円	500百万円	500百万円	
	県内市町との連携	29	連携・共同体体制の 仕組みの具体化	連携・共同に向けた 検討	27	連携・共同体体制の 仕組みの具体化	連携・共同体体制の 構築に向けた調整	連携・共同体体制の仕 組みの具体化	
	[H28新規設定] ホームページのアクセス数	29	40万件	20万件	27	40万件	40万件	40万件	

■ 安心な暮らしづくり

領域	取組の方向		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
	ワーク	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
消費生活	取組の方向：消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。							
	ワーク：64① 消費者被害の未然防止、拡大防止、救済（主担当局：環境県民局）							
	消費者被害に遭った又は遭いそうになった者の割合（消費者団体調査）	32	H27(8.4%)より減少	8.4%	27	8.4%未満	【H30.3判明（速報値）】	8.4%未満
	消費者被害に遭った際、何もしなかった者の割合（消費者団体調査）	32	H27(19.8%)より減少	19.8%	27	19.8%未満	【H30.3判明（速報値）】	19.8%未満
	取組の方向：生産者・事業者・消費者及び行政が主体的に役割を果たし、相互に協働して、生産から消費に至る各段階での食品の安全・安心確保対策を徹底します。							
	ワーク：65① 安全・安心な農林水産物の提供体制の確保（主担当局：農林水産局）							
	安全・安心な農林水産物の提供体制の確保	32	— （定性）	— （定性）	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）
	ワーク：65② 安全・安心な食品の提供体制の確保（主担当局：健康福祉局）							
	【H28新規設定】 食品の偽装表示に不安を持つ県民の割合	31	30%以下	45%	26	消費者の食品表示の理解促進	消費者団体等を対象に食品表示研修会を実施	30%以下
	【H28新規設定】 食品の安全に関する正しい知識を持つ県民の割合	31	60%以上	37.4%(推計)	22	情報収集・発信 ツールの確立及び 情報発信	食品事業者団体の 広報誌にて食中毒 やHACCPに関する 情報発信を実施	60%以上
【H27新規設定】 食品表示不適率	31	30%以下	37.5%	27	37.5%より減	【H29.3判明】	前年度より減	
【H27新規設定】 HACCP導入率	31	20%以上	1%	27	2%以上	【H29.7判明】	10%以上	
治安	取組の方向：「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。							
	ワーク：66① 県民総ぐるみによる犯罪の抑止（主担当局：警察本部）							
	【H27新規設定】 刑法犯認知件数	32	17,000件以下	18,777件	27	前年比減	【H29.2判明】	前年比減
	【H28新規設定】 治安良好と感じる県民の割合	32	90%以上	86.7%	26	前回調査時より増	【H29.12判明】	前回調査時より増
	ワーク：66② 身近で発生する犯罪への対応（主担当局：警察本部）							
	【H28新規設定】 身近な犯罪の認知件数	32	8,500件以下	9,966件	27	前年比減	【H29.2判明】	前年比減
	ワーク：66③ 子ども・女性・高齢者等を狙った犯罪への対応（主担当局：警察本部）							
	【H28新規設定】 子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数	32	7,000件以下	7,787件	27	前年比減	【H29.2判明】	前年比減
	ワーク：66④ 悪質重要犯罪・暴力団等の組織犯罪対策（主担当局：警察本部）							
	重要犯罪検挙率	29	68.0%以上	78.5%	27	67.0%以上	【H29.2判明】	68.0%以上
	【H27新規設定】 暴力団構成員数	29	暴力団を社会から 排除（定性）	7人減少	27	— （定性）	— （定性）	— （定性）
	ワーク：66⑤ 新たな犯罪脅威への対処（主担当局：警察本部）							
	【H28新規設定】 特殊詐欺被害額	32	5億円以下	14億円	27	10億円以下	【H29.5判明】	前年比減
	【H29新規設定】 サイバーセキュリティ戦略の推進	29	サイバー空間の 安全確保（定性）	—	—	—	—	— （定性）
	ワーク：66⑥ 県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立（主担当局：警察本部）							
	【H27新規設定】 警察施設の耐震化率	35	警察署の耐震化率 100%	71.4% (10警察署の 耐震化)	27	89.3% (5警察署の耐震化)	【H29.3判明】	府中警察署の耐震 設計及び広島東警 察署整備事業の推 進
ワーク：66⑦ 交通事故抑止に向けた総合対策（主担当局：警察本部）								
交通事故死者数	32	75人以下	95人	27	90人以下	86人	前年比減	
交通事故発生件数	32	8,000件以下	11,152件	27	10,000件以下	9,763件	前年比減	
ワーク：66⑧ 少年非行防止に向けた総合対策（主担当局：警察本部）								
非行少年総数	29	前年比減	1,569人	27	前年比減	【H29.2判明】	前年比減	
スクールサポーター派遣校（県教育委員会の指定校）における 暴力行為発生件数の前年度からの減少率	29	80%	79.7%	27	80%	【H29.5判明】	80%	
取組の方向：犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。								
ワーク：67① 犯罪被害者等への支援体制づくり（主担当局：環境県民局）								
【H28新規設定】 犯罪被害者支援窓口の認知度	32	窓口を知らない人 30%以下	—	—	犯罪被害者支援 窓口の認知度向上	— 【H29調査予定】	犯罪被害者支援 窓口の認知度向上	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
	ワーク	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み		
魅力ある地域環境	取組の方向：「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。							
	ワーク：68①「ひろしま」ブランドの価値向上（主担当局：商工労働局）							
	[H29新規設定] （株）ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」	31	全国8位以内	全国15位	27	—	全国23位	全国15位以内
	取組の方向：県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。							
	ワーク：69①文化・芸術に親しむ環境の充実（主担当局：環境県民局）							
	県立美術館及び絵巻園入館（園）者数	29	70万人	705,513人	27	70万人	【H29.4判明】	70万人
	[H27新規設定] 県立文化ホールの利用率	29	3施設平均66.9%	64.5%	27	3施設平均59.8%	【H29.4判明】	3施設平均66.9%
	広島交響楽団公演入場者数	29	89,216人より増加	89,216人	27	85,292人	【H29.4判明】	89,216人より増加
	けんみん文化祭参加者・鑑賞者数	29	28,924人より増加	28,924人	27	33,114人より増加	【H29.4判明】	28,924人より増加
	[H27新規設定] 県美展・ジュニア展応募作品数	29	5,538点より増加	4,379点	27	5,538点より増加	4,747点	5,538点より増加
	文化情報ホームページアクセス件数	29	前年度より増加	325,019件	27	前年度より増加	【H29.4判明】	前年度より増加
	ワーク：69②優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実（主担当局：教育委員会）							
	歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	32	入館者35,000人 利用者13,000人	入館者49,080人 利用者10,754人	27	入館者35,000人 利用者13,000人	【H29.4判明】	入館者35,000人 利用者13,000人
	歴史博物館の入館者数・利用者数	32	入館者49,000人 利用者25,000人	入館者46,412人 利用者23,632人	27	入館者49,000人 利用者25,000人	【H29.4判明】	入館者49,000人 利用者25,000人
	[H27新規設定] 頼山陽史跡資料館の入館者数・利用者数	32	入館者6,200人 利用者5,700人	入館者5,994人 利用者6,100人	27	入館者6,200人 利用者5,700人	【H29.4判明】	入館者6,200人 利用者5,700人
	ワーク：69③スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実（主担当局：教育委員会）							
	総合体育館の利用者数	30	232万人	2,015,482人	27	222.9万人	【H29.4判明】	227.4万人
	総合グラウンドの利用者数	32	40.2万人	368,749人	27	39.2万人	【H29.4判明】	39.5万人
	びんご運動公園の利用者数	32	73.8万人	71万人	27	68.3万人	68.3万人	69.6万人
	みよし公園の利用者数	32	70.7万人	70万人	27	70.4万人	70.4万人	70.4万人
せら県民公園の利用者数	32	38万人	40万人	27	38万人	38万人	38万人	
ワーク：69④東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信（主担当局：総務局）								
[H28新規設定] 国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する 合宿・大会・イベント等の実施（のべ件数）	32	5件以上 （H27～32累計）	1件	27	2件 （H27～28累計）	4件 （H27～28累計）	4件 （H27～29累計）	
取組の方向：高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。								
ワーク：70①多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（主担当局：地域政策局）								
[H27新規設定] 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	—	— （定性）	—	—	— （定性）	— （定性）	— （定性）	
[H27新規設定（参考指標）] 広島市と連携した取組件数	32	10件 （H27～32累計）	5件 （単年度）	—	5件 （H27～28累計）	5件 （H27～28累計）	6件 （H27～29累計）	
[H27新規設定（参考指標）] 魅力的な建築物の創出件数	31	15件	11件	27	12件	13件	13件	
[H27新規設定（参考指標）] 魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	31	33地区	26地区	27	27地区	27地区	29地区	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標			平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標
	達成 年次	全体目標		年度	目標	実績見込み		
魅力ある地域環境	ワーク：70② 新たな魅力を創出するみなと環境（主担当局：土木建築局）							
	公園利用者数 (波止場公園、みなと公園)	32	約16万人	約14万人	27	約15万人	約15万人	約15.5万人
	1万トン以上の客船次年度入港予約回数	34	50回	42回	27	35回	56回	38回
	[H27新規設定] ピジター棧橋利用隻数	32	7,200隻・日	5,254隻・日	27	5,000隻・日	5,000隻・日	5,550隻・日
	取組の方向：機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。							
	ワーク：71① 土地区画整理による市街地形成（主担当局：土木建築局）							
	[H27新規設定] 土地区画整理事業の着実な推進	29	現状値より向上	74.9%	27	H27より向上	78.0%	H28より向上
ワーク：71② 道路網の整備による利便性向上（主担当局：土木建築局）								
街路改良率	31	着実な向上	65.0% (速報値)	26	H27より向上	【H29.3判明 (速報値)】	H28より向上	
ワーク：71③ 広域的な公共交通ネットワークの最適化（主担当局：地域政策局）								
広島県内を発着地とした乗換検索数	29	29,185,687件	27,225,669件	27	25,256,287件	30,066,444件	29,185,687件	
瀬戸内	取組の方向：国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。							
	ワーク：73① 観光ブランド「瀬戸内」の実現（主担当局：商工労働局）							
	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	32	50%	27.7%	27	29%	【H29.6判明】	32%
	[H28新規設定] 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	32	600万人泊	260.3万人泊	27	171万人泊	【H29.6判明】	364万人泊
	取組の方向：瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。							
	ワーク：75① レモン生産量の拡大【ワーク：35②の再掲】（主担当局：農林水産局）							
	[H28新規設定] レモン生産量	32	1万t	6,350t	27	6,788t	【H29.10判明】	6,962t
[H28新規設定] レモン生産額	32	22億円	19.1億円	27	19.4億円	【H29.10判明】	20億円	
ワーク：75② かき生産体制の構造改革【ワーク：38②の再掲】（主担当局：農林水産局）								
広島かき生産額	32	174億円	179億円	27	168億円	【H29.9判明】	170億円	

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標
		達成 年次	全体目標	年度	実績	目標	実績見込み			
中山間地域	取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。									
	ワーク：76① 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり（主担当局：地域政策局）									
	[H28新規設定] 地域づくり活動をリードする人材の育成	32	360人	—	—	70人	【H29.3判明】	255人		
	ワーク：76② 地域の次代を担う人材の育成（主担当局：教育委員会）									
	[H27新規設定] 地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の 県立高校生徒の割合	32	80.0%	48.1%	27	55.0%	【H29.3判明】	65.0%		
	取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。									
	ワーク：77① 持続的な農業生産活動の実現（主担当局：農林水産局）									
	中山間地域等直接支払制度の取組面積	32	24,000ha	20,580ha	27	21,300ha	【H29.5判明】	21,316ha		
	多面的機能支払制度の取組面積	32	43,600ha	18,163ha	27	20,800ha	【H29.5判明】	19,602ha		
	農作物鳥獣被害額	32	350百万円	413百万円	27	410百万円	【H29.6判明】	394百万円		
	ワーク：77② 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援（主担当局：地域政策局）									
	市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	32	3,263人	1,351人	27	2,056人	【H29.7判明】	2,380人		
	取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。									
	ワーク：78① へき地医療に係る医師等確保（主担当局：健康福祉局）									
	県内地域医療に携わる医師数 (過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	32	200.6人以上	188.7人	26	200.6人	【H29.12判明】	前回調査比増		
	初期臨床研修医確保数	31	158人	178人	27	153人	168人	158人		
	ワーク：78② へき地医療に係る医療連携体制の確保（主担当局：健康福祉局）									
	へき地医療拠点病院数	31	12施設	11施設	27	11施設	11施設	11施設		
	中山間地域の公立・公的病院等	29	8施設	9施設 (うち1施設はへき地 医療拠点病院に指 定)	27	8施設	8施設	8施設		
	へき地診療所数	31	23施設	23施設	27	23施設	23施設	23施設		
ワーク：78③ 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持（主担当局：地域政策局）										
路線バス等の生活交通が維持された市町数	32	全23市町	23市町	27	23市町	23市町	23市町			
維持された航路数	32	21航路	20航路	27	21航路	21航路	21航路			
ワーク：78④ 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備（主担当局：土木建築局）										
現況1車線バス路線区間延長(交通量500台/日以上)	32	36km	39km	27	39km	39km	39km			
ワーク：78⑤ 森林の公益的機能の維持（主担当局：農林水産局）										
【人工林対策】 手入れ不足の人工林の間伐面積	32	10,000ha (H23～32累計)	5,545ha (H23～27累計)	27	6,168ha (H23～28累計)	【H29.6判明】	7,000ha (H23～29累計)			
【里山林対策】 地域資源保全活用事業の実施箇所数	32	50箇所 (H24～32累計)	27箇所 (H24～27累計)	27	27箇所 (H24～28累計)	【H29.6判明】	35箇所 (H24～29累計)			
【県民意識の醸成】 森林ボランティア活動の延べ人数(年)	32	80,000人	70,971人	27	72,000人	【H29.6判明】	74,000人			
ワーク：78⑥ 健全な水環境等の確保（主担当局：農林水産局）										
集落排水事業の処理人口	32	66,000人	63,610人	27	63,910人	【H29.7判明】	63,910人			

■ 豊かな地域づくり

領域	取組の方向 ワーク 成果指標・目標		平成27年度 までの実績		平成28年度		平成29年度 目標	
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み			
平和 貢献	取組の方向：核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。							
	ワーク：79④核兵器廃絶に向けたプロセスの進展（主担当局：地域政策局）							
	[H28新規設定] NPT運用検討会議(2020(H32)年開催)の最終文書への「ひろしまラウンドテーブル」提言内容の働き掛け	30	NPTでの核兵器国(5ヶ国)への働き掛け	—	—	提言(骨子)の策定	提言(骨子)の策定	NPTでの核兵器国(3ヶ国)への働き掛け
	取組の方向：復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。							
	ワーク：80④ 平和構築のための人材育成と研究集積（主担当局：地域政策局）							
	[H28新規設定] 県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	30	5,500人(H28～30累計)	—	—	1,800人	2,357(暫定値)	3,600人(H28～29累計)
取組の方向：持続可能な平和支援メカニズムを整備します。								
ワーク：81④ 持続可能な平和支援メカニズムの構築（主担当局：地域政策局）								
[H28新規設定] 平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化	30	センター機能の方向性の具体化	—	—	センター機能の方向性の整理	センター機能の方向性の整理	センター機能の方向性の具体化のための手法の整理	

